

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

移転促進区域の跡地利用計画を示す書類

事業番号	★ D 23 - 1 - 9												
要綱上の事業名称	移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業（調査費）												
細要素事業名	集団移転跡地利用計画策定事業												
全体事業費	13,218（千円）												
<p>東日本大震災に伴う津波により被災した田老、崎山、高浜・金浜、法の脇、赤前において、防災集団移転促進事業により買取りした移転促進区域について、跡地利用計画を策定することを目的とする。</p> <p>【事業概要】</p> <p>○計画策定面積</p> <table border="0"> <tr> <td>田老地区</td> <td>26.922㎡</td> </tr> <tr> <td>崎山地区</td> <td>17.844㎡</td> </tr> <tr> <td>高浜・金浜地区</td> <td>64.290㎡</td> </tr> <tr> <td>法の脇地区</td> <td>12.190㎡</td> </tr> <tr> <td>赤前地区</td> <td>72.493㎡</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>193.739㎡</td> </tr> </table> <ol style="list-style-type: none"> 1 移転促進区域内の市有地状況の整理 <ul style="list-style-type: none"> ・移転促進区域内の市有地の土地分布状況を整理 ・市有地の現利用状況の把握 ・土地活用情報図作成 2 移転促進区域の市有地活用基礎資料の作成 <ul style="list-style-type: none"> ・市各種事業の活用ヒアリング調査 ・土地の一体利用により利活用があるエリアを抽出 ・1ha程度をエリアとして土地所有状況を把握 3 移転跡地環境整備方針(案)の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・整備基本方針(案) ・土地利用の方針(案) ・移転跡地環境整備方針図の作成 ・土地活用をタイプ別に分類 4 整備方針等に関するヒアリング調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者の土地利用について需要の可能性をヒアリング調査（需要調査） 5 跡地利用の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・移転跡地環境整備方針(案)に基づき土地利用計画をまとめる ・実現化に向けた方策、課題整理の検討 <p>【経費の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託費 13,218（千円） 		田老地区	26.922㎡	崎山地区	17.844㎡	高浜・金浜地区	64.290㎡	法の脇地区	12.190㎡	赤前地区	72.493㎡	計	193.739㎡
田老地区	26.922㎡												
崎山地区	17.844㎡												
高浜・金浜地区	64.290㎡												
法の脇地区	12.190㎡												
赤前地区	72.493㎡												
計	193.739㎡												

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 1 - 10
要綱上の事業名称	(20)防災行政無線整備
細要素事業名	田老地区防災行政無線施設整備事業
全体事業費	5,000千円
<p>東日本大震災津波により被災した田老地区について、防災集団移転促進事業により被災者の住居を背後の高台等への移転を進めるとともに、防災行政無線放送の難聴地域が生じることから、災害情報等を迅速かつ的確に伝達するため、防災行政無線屋外拡声子局を整備するもの。本事業は、移転先の居住環境整備に資するものであり、基幹事業の防災集団移転促進事業の効果を促進しようとするもの。</p> <p>総事業費 5,000千円（今回申請分）</p>	

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 9 - 1																		
要綱上の事業名称	(22)避難誘導施設整備事業																		
細要素事業名	日出島地区津波避難路整備事業																		
全体事業費	197,000千円																		
<p>日出島地区は、東日本大震災の津波により多くの方が犠牲となり、救出・避難呼びかけに向かったと思われる消防団員も犠牲となった。</p> <p>日出島地区への唯一の道路は、急勾配・狭隘な箇所が存在し、高台への避難や防災活動に大きな支障をきたし避難路として機能しなかった。</p> <p>そのため、津波が発生した際、迅速・円滑・安全な避難を行うためにも既存道路の局部的な狭隘、急勾配、急カーブ箇所について改良する道路整備を実施するものである。</p> <p>津波の危険が発生した際に迅速・円滑・安全な避難を行うため、避難路を整備することにより基幹事業（崎山地区防災集団移転促進事業）における災害時の生活拠点と生産拠点を連携し、災害に強いまちづくりを行う。</p> <p>津波避難路整備費（事業費）</p> <p>(26年度)</p> <table border="0"> <tr> <td>1) 測量・調査・設計業務委託</td> <td>10,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2) 埋蔵文化財調査費</td> <td>18,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3) 用地・補償費</td> <td>13,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4) 工事費</td> <td>30,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,000千円</td> <td>・・・H26.3.28同意済</td> </tr> </table> <p>(27年度)</p> <table border="0"> <tr> <td>1) 工事費</td> <td>32,000千円</td> <td>・・・今回提出分</td> </tr> </table>		1) 測量・調査・設計業務委託	10,000千円		2) 埋蔵文化財調査費	18,000千円		3) 用地・補償費	13,000千円		4) 工事費	30,000千円		合計	71,000千円	・・・H26.3.28同意済	1) 工事費	32,000千円	・・・今回提出分
1) 測量・調査・設計業務委託	10,000千円																		
2) 埋蔵文化財調査費	18,000千円																		
3) 用地・補償費	13,000千円																		
4) 工事費	30,000千円																		
合計	71,000千円	・・・H26.3.28同意済																	
1) 工事費	32,000千円	・・・今回提出分																	

全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 9 - 2
要綱上の事業名称	避難誘導機器整備事業
細要素事業名	崎山地区津波避難誘導標識整備事業
全体事業費	10,900千円
<p>本事業は、東日本大震災津波により被災した崎山地区において、今後同様な被害を経験することがないように、迅速に避難するための津波避難誘導標識を整備するものである。</p> <p>崎山地区では、津波対策として防災集団移転促進事業によるまちづくりを実施しており、本事業を基幹事業である崎山地区防災集団移転促進事業と一体で行うことにより、多重防災型まちづくりの促進効果が期待できるものである。</p> <p>平成27年度 10,900千円</p>	

全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。